

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 7月 5日更新

事務事業名		勤労青少年ホーム運営事業					☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	上原 哲也	
	施策	21	生涯学習の推進					所属課	生涯学習課	担当者名	村上 優太	
	基本事業	68	生涯学習団体の育成					所属班	生涯学習班	(内線)	1514	
予算科目		会計一般	款10	項5	目9	事業連番10789	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥				
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	国が定める『勤労青少年福祉法』第15条の規定に基づき設立した勤労青少年ホーム(御代志市民センター内)にて各種講座の企画運営に関する事業を行う。市内で働く若者(18歳から35歳程度まで)の余暇活動の場の提供等から勤労青少年の福祉の増進を目的とした事業である。 また、近年では厚生労働省などは、「余暇活動の推進」よりも「若者の就労、自律支援」に重きを置いている。
【業務の流れ】	講座企画、講師依頼、参加者募集、申し込み受付、講座開催
【主な予算費目】	報償費(講師謝礼)、負担金補助及び交付金(研修負担金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
①定期講座開催(バスケットボール毎週1回×4ヶ月×2期、料理月2回×4ヶ月×2期)		①定期講座開催(バスケットボール毎週1回×4ヶ月×2期、料理月2回×4ヶ月×2期)	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 講座開設数	講座		
→ イ 講座開催数	回		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民(18歳以上35歳以下の勤労青少年)	人	→ ア 18歳以上35歳以下人口	人
→ イ		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
若者同士で交流を深めるとともに、知識や教養が高まる。	人	→ ア 参加者数	人
→ イ		→ イ	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
出来るだけ多くの勤労青少年が講座に参加することで様々な人との交流ができると思うので、成果指標を上記のとおりにした。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア 講座		5	4	2	2	2	2	2	2
	イ 回		70	48	32	32	32	32	32	32
②対象指標	ア 人		9,897	9,870	9,500	9,720	9,500	9,500	9,500	9,500
	イ									
③成果指標	ア 人		78	65	100	70	100	100	100	100
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	314	244	211	208	211	211	211
	(A)事業費計		千円	314	244	211	208	211	211	211
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	3	0	3	3	3
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	350	200	200	200	200	200	200
	(B)人件費計		千円	1,442	807	807	814	807	807	807
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,756	1,051	1,018	1,022	1,018	1,018	1,018

事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

※原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 目標値の7割の参加があった。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 主要講座は継続するところで達成はできると考える。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 他市町村のホームも同様であるが、近年の労働雇用状況や若者の趣味の多様化を考えると、勤労青少年ホームの役割・必要性について検討する時期にきている。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 勤労青少年対象の講座を実施しているが、対象を限定せず類似事業の中央公民館主宰講座へ移行し実施することは可能と考えられる。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 予算は講師謝金为主であり、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 現在、職員が事業の企画立案から広報、申し込み等の事務手続きを行っている。直営事業であり、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 施設の建設意図（勤労青少年の支援）からすると適当である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 勤労青少年福祉法に基づき、市が設置し運営している。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

一定以上の参加者数はあったが、新規で申し込んでいる人は僅かで、新たな参加も見込めそうにない。
また、類似する民間の多種多様な趣味講座や、若者の趣味の多様化などにより、限られた本事業への参加が減少している。
事業自体の必要性や今後の方向性について検討する必要があると考えられる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

</